

## 全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	187,705,126	固定負債	81,844,556
有形固定資産	169,379,211	地方債	60,299,804
事業用資産	65,057,708	長期未払金	4,642,000
土地	26,474,114	退職手当引当金	3,824,523
立木竹	158,609	損失補償等引当金	0
建物	90,037,143	その他	13,078,229
建物減価償却累計額	△ 55,579,544	流動負債	7,698,932
工作物	12,563,967	1年内償還予定地方債	5,734,249
工作物減価償却累計額	△ 8,681,556	未払金	432,170
船舶	17,787	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 17,787	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	361,850
航空機	0	預り金	1,162,923
航空機減価償却累計額	0	その他	7,740
その他	0		
その他減価償却累計額	0	<b>負債合計</b>	<b>89,543,488</b>
建設仮勘定	84,975	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	102,467,066	固定資産等形成分	193,618,719
土地	18,960,059	余剰分(不足分)	△ 81,568,242
建物	1,435,126		
建物減価償却累計額	△ 851,059		
工作物	176,866,758		
工作物減価償却累計額	△ 95,969,675		
その他	17,886		
その他減価償却累計額	△ 10,293		
建設仮勘定	2,018,263		
物品	7,151,983		
物品減価償却累計額	△ 5,297,545		
無形固定資産	1,437,371		
ソフトウェア	89,148		
その他	1,348,223		
投資その他の資産	16,888,543		
投資及び出資金	10,303,174		
有価証券	805,623		
出資金	9,497,551		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	665,068		
長期貸付金	769,058		
基金	5,199,098		
減債基金	2,000,000		
その他	3,199,098		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 47,855		
流動資産	13,888,839		
現金預金	4,110,113		
未収金	865,256		
短期貸付金	0		
基金	5,913,593		
財政調整基金	2,673,124		
減債基金	3,240,469		
棚卸資産	2,459,584		
その他	548,354		
徴収不能引当金	△ 8,060		
<b>資産合計</b>	<b>201,593,965</b>	<b>純資産合計</b>	<b>112,050,477</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>201,593,965</b>

【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	58,849,579
業務費用	27,559,171
人件費	6,435,518
職員給与費	5,039,205
賞与等引当金繰入額	367,386
退職手当引当金繰入額	359,631
その他	669,296
物件費等	19,953,443
物件費	13,341,505
維持補修費	70,790
減価償却費	6,541,148
その他	0
その他の業務費用	1,170,210
支払利息	451,903
徴収不能引当金繰入額	6,514
その他	711,793
移転費用	31,290,409
補助金等	24,435,499
社会保障給付	6,540,051
他会計への繰出金	0
その他	314,858
経常収益	3,355,266
使用料及び手数料	2,359,736
その他	995,530
純経常行政コスト	55,494,314
臨時損失	40,777
災害復旧事業費	3,591
資産除売却損	36,986
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	200
臨時利益	1,409,924
資産売却益	1,409,924
その他	0
純行政コスト	54,125,167

## 全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	109,316,977	190,214,218	△ 80,897,240
純行政コスト(△)	△ 54,125,167		△ 54,125,167
財源	55,170,825		55,170,825
税金等	33,966,208		33,966,208
国県等補助金	21,204,617		21,204,617
本年度差額	1,045,658		1,045,658
固定資産等の変動(内部変動)		1,493,107	△ 1,493,107
有形固定資産等の増加		7,337,578	△ 7,337,578
有形固定資産等の減少		△ 6,578,134	6,578,134
貸付金・基金等の増加		2,588,641	△ 2,588,641
貸付金・基金等の減少		△ 1,854,977	1,854,977
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	919,634	919,634	
その他	768,208	991,760	△ 223,551
本年度純資産変動額	2,733,500	3,404,501	△ 671,001
本年度末純資産残高	112,050,477	193,618,719	△ 81,568,242

## 全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	51,827,786
業務費用支出	20,537,378
人件費支出	6,064,862
物件費等支出	13,338,025
支払利息支出	451,903
その他の支出	682,588
移転費用支出	31,290,409
補助金等支出	24,435,499
社会保障給付支出	6,540,051
他会計への繰出支出	0
その他の支出	314,858
業務収入	56,466,685
税収等収入	34,132,324
国県等補助金収入	18,856,374
使用料及び手数料収入	2,352,577
その他の収入	1,125,410
臨時支出	3,791
災害復旧事業費支出	3,591
その他の支出	200
臨時収入	10,120
<b>業務活動収支</b>	<b>4,645,227</b>
<b>【投資活動収支】</b>	<b>0</b>
投資活動支出	10,045,337
公共施設等整備費支出	7,337,578
基金積立金支出	2,483,421
投資及び出資金支出	119,118
貸付金支出	105,220
その他の支出	0
投資活動収入	5,571,821
国県等補助金収入	2,289,780
基金取崩収入	1,637,314
貸付金元金回収収入	217,663
資産売却収入	1,427,064
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 4,473,516</b>
<b>【財務活動収支】</b>	<b>0</b>
財務活動支出	5,873,498
地方債償還支出	5,873,498
その他の支出	0
財務活動収入	6,530,300
地方債発行収入	6,530,300
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>656,802</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>828,513</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,118,677</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,947,190</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>953,607</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>209,317</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,162,923</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>4,110,113</b>

## 全体財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

##### ② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

##### ④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

##### ② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

### 2. 重要な会計方針の変更等

#### (1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

### 3. 重要な後発事象

#### (1) 主要な業務の改廃

特になし

#### (2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

#### (3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

#### (4) 重大な災害等の発生

特になし

#### (5) その他重要な後発事象

特になし

#### 4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

#### 5. 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

- ① 一般会計 (全部連結)
- ② 土地取得事業会計 (全部連結)
- ③ 国民健康保険特別会計 (全部連結)
- ④ 後期高齢者医療特別会計 (全部連結)
- ⑤ 介護保険特別会計 (全部連結)
- ⑥ 駐車場事業特別会計 (全部連結)
- ⑦ 電気事業特別会計 (全部連結)
- ⑧ 工業団地事業特別会計 (全部連結)
- ⑨ 宅地造成事業特別会計 (全部連結)
- ⑩ 下水道事業会計 (全部連結)

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末 (3月31日) ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。





# 基金の明細

会計: 全体会計

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

種類	区分	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般会計	財政調整基金	909,867				909,867	909,867
一般会計	市債管理基金(流動)	3,240,469				3,240,469	3,240,469
一般会計	市債管理基金(固定)	2,000,000				2,000,000	2,000,000
一般会計	がん対策基金	45,404				45,404	45,404
一般会計	地域振興基金	1,814,882				1,814,882	1,814,882
一般会計	教育施設設備整備基金	32,670				32,670	32,670
一般会計	庁舎建設基金	863,991				863,991	863,991
一般会計	地域福祉基金	11,747				11,747	11,747
一般会計	日本現代詩歌文学館基金	35,024				35,024	35,024
一般会計	芸術文化功労顕彰基金	16,126				16,126	16,126
一般会計	姉妹都市・友好都市交流基金	8,831				8,831	8,831
一般会計	森林環境譲与税基金	13,332				13,332	13,332
一般会計	岩手県収入証紙購入基金	3,600				3,600	3,600
一般会計	福祉医療資金貸付基金	20,000				20,000	20,000
一般会計	感染症等対策基金	7,123				7,123	7,123
一般会計	中小企業県制度融資利子補給基金	11,740				11,740	11,740
全体会計	国保会計財政調整基金	1,047,573				1,047,573	1,047,573
全体会計	介護給付費準備基金	715,684				715,684	715,684
全体会計	介護保険高額介護サービス資金貸付基金	1,000				1,000	1,000
全体会計	再生可能エネルギー活用基金	313,628				313,628	313,628
合計	合計	11,112,691	0	0	0	11,112,691	11,112,691

# 貸付金の明細

会計: 全体会計等

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
市街地再開発資金貸付金	416,340				416,340
災害援護資金貸付金	1,072				1,072
その他	3,000	0			3,000
奨学金	274,128	0			274,128
中小企業融資預託金	55,519				55,519
消費者信用生活協同組合預託金	19,000				19,000
合計	769,058	0			769,058

# 長期延滞債権の明細

会計: 全体会計

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
		0
		0
		0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	141,327	10,547
固定資産税	204,521	15,262
軽自動車税	8,779	655
入湯税	0	0
保険料	0	0
その他の未収金	0	0
分担金・負担金	0	0
使用料・手数料	0	0
諸収入	0	0
国保会計未収金	297,503	20,499
後期高齢会計未収金	828	57
介護保険会計未収金	12,111	834
小計	665,068	47,855
合計	665,068	47,855

# 未収金の明細

会計: 全体会計

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	0	
		0
		0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	41,865	486
固定資産税	35,843	416
軽自動車税	3,373	39
特別土地保有税	1,329	15
入湯税		0
保険料		0
その他の未収金		0
分担金・負担金	1,259	15
使用料・手数料	2,348	27
県支出金	14,328	166
国庫支出金	401,414	4,657
財産収入	3,228	37
諸収入	78,527	911
国保会計未収金	58,722	269
後期高齢会計未収金	1,005	5
介護保険会計未収金	6,093	28
下水道会計未収金	215,921	989
小計	865,256	8,060
合計	865,256	8,060

# 地方債等(借入先別)の明細

会計: 全体会計  
 年度: 令和4年度

(単位: 千円)

種類	地方債等残高		政府資金	その他
		うち1年内償還予定		
【通常分】				
一般公共事業	4,104,366		4,031,440	72,926
公営住宅建設	708,895		692,601	16,294
災害復旧	34,149		34,149	
全国防災	12,897		12,897	
教育・福祉施設	4,042,868		2,867,341	1,175,527
一般単独事業	13,439,330		6,100	13,433,230
その他	2,454,247		2,454,247	
【特別分】				
財源対策債	3,233,983		3,044,106	189,877
臨時財政対策債	12,994,723		10,834,918	2,159,805
減税補てん債	66,920		66,920	
臨時税収補てん債				
退職手当債				
厚生福祉施設整備				
国の予算貸付	85,678			85,678
その他	2,529,922		726,786	1,803,136
駐車場事業地方債	114,226	10,927		114,226
電気事業地方債	477,948	58,087		477,948
工業団地事業地方債	1,751,444	45,895		1,751,444
下水道事業地方債	19,982,456	2,139,734		19,982,456
合計	66,034,052	2,254,643	24,771,505	41,262,547

# 地方債等(返済期間別)の明細

会計: 全体会計

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
66,034,052	5,734,249	3,652,977	3,663,829	3,693,829	3,592,876	16,985,637			28,710,655

# 地方債等(利率別)の明細

会計: 全体会計  
年度: 令和4年度

(単位: 千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
66,034,052	63,944,637	1,361,426	667,334	19,281	24,733	6,345	10,296

# 特定の契約条項が付された地方債等の概要

会計: 全体会計  
年度: 令和4年度

(単位: 千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	なし



# 引当金の明細

会計: 全体会計  
年度: 令和4年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(流)	7,373	687			8,060
徴収不能引当金(固)	43,610	4,245			47,855
賞与引当金	345,392	16,458			361,850
退職給付引当金	3,902,440		77,918		3,824,522
合計	4,298,815	21,390	77,918	0	4,242,287

# 財源の明細

会計: 全体会計  
 年度: 令和4年度

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
全体会計	税収等	使用料・手数料	602,398	
		分担金・負担金・寄付金	1,642,433	
		財産収入	340,759	
		繰入金	2,738,620	
		諸収入	877,320	
		繰越金	1,468,189	
		一般財源等	30,472,814	
		小計	38,142,533	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,696,943
			都道府県支出金	176,386
			計	1,873,329
		経常的補助金	国庫支出金	7,252,556
			都道府県支出金	12,078,731
			計	19,331,287
			小計	21,204,616
		合計	59,347,150	

# 財源情報の明細

自治体名: 北上市  
会計: 全体会計

年度: 令和4年度  
(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	54,125,167	19,331,287	261,419	36,635,226	-2,102,765
有形固定資産等の増加	8,194,883	1,873,329	6,268,881	52,673	
貸付金・基金等の増加	1,454,634	0	0	1,454,634	
その他	768,208				768,208
合計	64,542,892	21,204,616	6,530,300	38,142,533	-1,334,557

## 資金の明細

自治体名:北上市

年度:令和4年度

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金・預金(資金)	4,110,113
歳計外現金	1,162,923
合計	5,273,036